

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 14日

上場会社名 東急ロジスティック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9079

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理部長

東京都

氏名 長谷英之

TEL (03) 5762 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

親会社名 東京急行電鉄株式会社 (コード番号: 9005) 親会社における当社の株式保有比率: 53.8 %

## 1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	17,962	92.5	813	79.9	1,067	113.0
13年 9月中間期	9,329	17.6	452	9.6	501	4.7
14年 3月期	19,073		996		1,130	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,515	455.8	53.01	-
13年 9月中間期	272	26.7	13.56	-
14年 3月期	539		26.82	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 16百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	42,254	18,334	43.4	652.53
13年 9月中間期	19,921	13,080	65.7	650.49
14年 3月期	19,982	13,158	65.8	654.44

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,304	190	3,515	1,697
13年 9月中間期	488	614	108	2,401
14年 3月期	1,035	564	283	2,823

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,900	2,090	2,440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円97銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社5社で構成され、主な事業内容および位置付けは、次のとおりであります。なお、今期より、事業の種類別セグメントを下記のとおり区分し記載しております。

### (1) 貨物自動車運送事業

当社および子会社は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県および新潟県の1都9県を営業エリアとし、百貨店、量販店、コンビニエンスストア、専門店、ビール等の商品輸送並びに物流センター業務、また、鉄道利用貨物の輸送業務、製鉄所の輸送、輸出入製品並びに百貨店関連商品等の梱包及び輸送、法人・個人の引越業務などのほか、OA機器配送に係わる機器の回収及び処理施設への輸送を行う産業廃棄物の収集・運搬業など貨物自動車運送に関する業務全般を行っております。

### (2) 不動産賃貸管理業

首都圏を中心に、当社および子会社所有の施設をオフィス、住居用として賃貸しております。

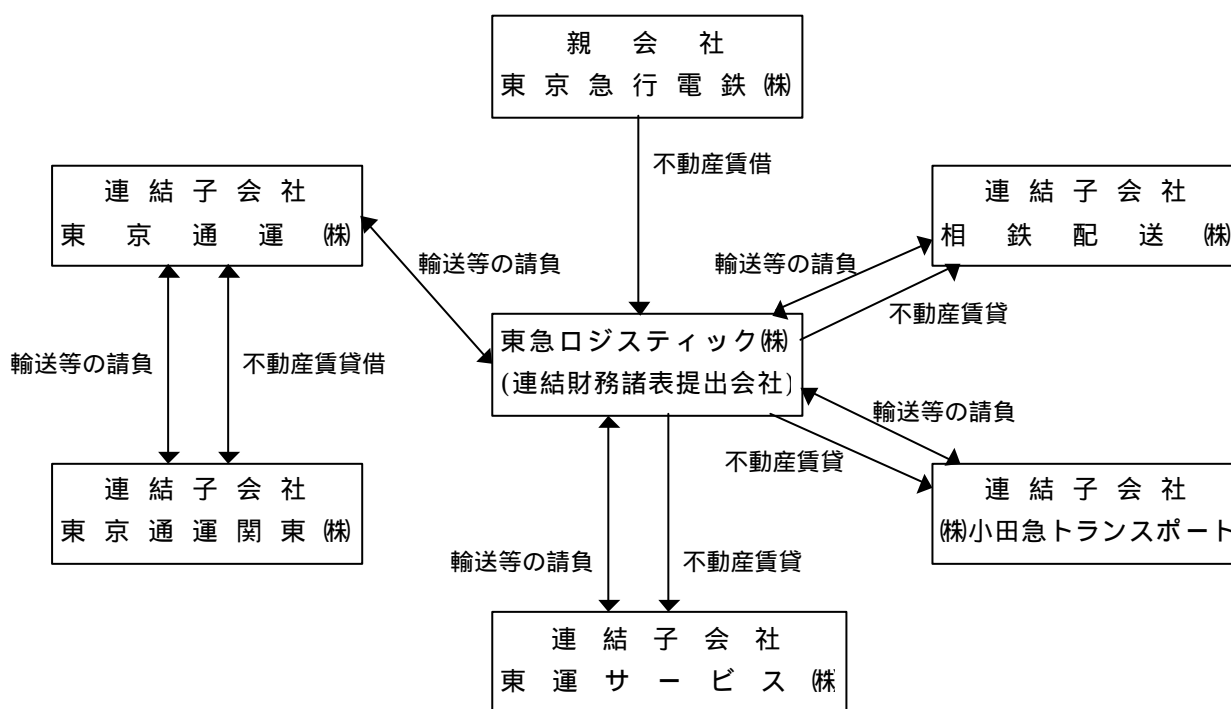
### (3) その他事業

#### 倉庫業

首都圏の要衝に保有する流通倉庫で、貨物自動車運送事業との連携による保管・入出庫業務を行っております。

#### 物品の斡旋及び販売

繊維製品類、日用品雑貨及び事務用消耗品等を主とした製鉄所向け資材の納入業務等を行っております。



(注) 今期より、旧東急運輸株式会社の子会社東運サービス株式会社と東京通運株式会社及びその子会社東京通運関東株式会社が連結子会社となりました。

## 2. 経営方針及び経営成績

### (1) 経営の基本方針

当社は、ゴーイング・コンサーンこそ企業の社会的責任の第一の柱であると認識したうえで、企業物流に求められる合理性あるいは時間・コスト等に対する効率性、経済性を、業種・業態に合わせてきめこまかなサービスで対応する企業姿勢を経営の規範とするほか、運送事業に関しても、安全・無事故を第一に、1978年「相鉄運輸安全憲章」(現「東急ロジスティック安全憲章」)を制定し、事故防止の徹底をはかり、安全な輸送体制のもとで物流を担うことが企業としての社会的使命であり、また顧客サービスの向上あるいは顧客との信頼を築く原点として取り組んでおります。

今後、東急グループが掲げる「美しい生活環境」の理念に基づく調和ある社会の創造のため、物流技術の向上による新たな期待に応えつつ、環境を認識した経営を行ってまいりたいと思います。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主への利益還元につきましては、経営の重要課題と認識し、堅実経営による財務体質の充実に努めて経営基盤の強化を図りながら、長期にわたり安定した配当を続けてまいりました。今後につきましても、安定した収益確保をもとに内部留保の充実を行い、配当性向 30%以上を維持する方針で業績の向上に努めてまいりたいと存じます。

また、内部留保資金の用途につきましては、車両の購入、事業所・不動産賃貸施設等の改築、新設及び社内情報ネットワークの拡充などとともに、今後発生する広範な社会的ニーズに備えたいと思います。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと認識しております。株式投資単位引下げにかかる施策につきましては、中間期末時点で引下げ基準を下回っており、現段階では検討いたしておりません。

### (4) 中長期的な経営戦略

平成 14 年 4 月 1 日をもって東急運輸株式会社と合併並びに東京通運株式会社を完全子会社化し、当社企業グループの事業規模が首都圏を中心にさらに拡充しました。この結果、今後の事業展開において、経営資源を一層集中化し、経営環境に応じて戦略的に経営資源の投入を図り、新規事業の構築、サービスレベルの向上等に取り組み、競争力を強化してまいりたいと思います。このため中長期的な経営戦略として、以下の重点目標に取り組んでおります。

東急ロジスティックグループの経営基盤の確立。

東急沿線エリアにおけるニューサービス事業の構築。

既存得意先の物流業務により積極的に関与し、収益の確保を図る。

人材の育成。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、輸出の好転で景気回復に期待が持たれたものの次第に減速感が漂いはじめ、個人消費、設備投資など内需の動きも低迷が続き、景気は足踏み状態のまま推移いたしました。

運送業界におきましても、公共投資や企業の設備投資などの不振により建設関連貨物、生産関連

貨物の落ち込み、所得環境の悪化で個人消費が減少するなど、荷動きは依然として低水準にありました。

このような状況にありまして、当社は、本年4月1日をもって東急運輸株式会社と合併し、「東急ロジスティック株式会社」として新たなスタートを切るとともに、東京通運株式会社を完全子会社化し、当社企業グループの事業拡充に努めました。この経営統合によって事業基盤を強化し、競争力優位の事業展開を図るために、既存サービスの効率化促進による業務拡張、東急沿線地域に密着した新規事業の開発、物流センター業務と輸送等を連携した一貫物流業務の新規開拓、自社不動産を活用した不動産賃貸事業の拡大などに取り組むほか、設備投資も、車両の増車・代替として冷凍車等の新規購入、不動産賃貸部門では新宿区および江東区に賃貸マンションの建設に着手しました。また、環境問題への取り組みにつきましては、都内のビール等輸送業務を担当する3事業所がISO14001 認証を取得したほか、デジタルタコメータ装着車への切り替えなどを引き続き推進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は17,962,517千円(前年同期比92.5%増)、経常利益は1,067,454千円(前年同期比113.0%増)、中間純利益につきましては、連結による税効果調整で1,515,928千円(前年同期比455.8%増)となりました。

次に事業の種類別の業績についてご報告いたします。

(a) 貨物自動車運送事業

量販店、コンビニエンスストア、専門店等の業務につきましては、新設店舗による輸送の増加や既存業務における新規作業の受託などに取り組まれました。また、合併による業務の増加がありましたものの、運賃・料金の値下げ要請、業務見直しに係わる作業量の減少などが下押し要因となり、昨年を若干上回る程度となりました。

百貨店業務につきましては、大口荷主百貨店が新物流体制への移行により大きく後退するなかで、これまで培った百貨店配送ノウハウをもとに関連する宅配を積極的に取り込み、配送の多様化を図るとともに、百貨店内の商品搬送業務におきましても、さらに業務拡充に注力するなど事業改善に努めております。また、納品代行業務につきましては、衣料品関係の取扱量が減少し、低調でありました。

ビール等輸送業務は、猛暑で出荷が伸びましたものの、輸送ルート変更に伴う取扱量の減少で回復するには至りませんでした。合併による取扱量の増加で、昨年を上回ることができました。

その他の輸送につきましては、鉄鋼関係のトレーラー輸送、加工食品関係の配送、商社関連の物流センター業務などの作業量が増加いたしました。また、輸出入品や国内の製品、資材の梱包および関連輸送業務、引越業務など合併による新規業務のほか、鉄道利用貨物の輸送業務など今期からの連結子会社の業務も業績向上に大きく寄与いたしました。

以上によりまして、貨物自動車運送事業収入は17,001,767千円(前年同期比97.4%増)となりました。

(b) 不動産賃貸管理業

賃貸業務は、昨年並の水準で推移いたしておりますが、4月からフル稼働した目黒区の賃貸マンションや合併ならびに子会社化に伴い賃貸物件が増加したことで、不動産賃貸管理業収入は545,899千円となりました。

(c) その他事業

倉庫業務は、荷動きの減少で取扱量が伸び悩むなか、商社関連の商品保管が若干増加しましたが、商品売上業務は、ほぼ昨年並で推移いたしました。以上によりまして、その他事業収入は 414,850 千円となりました。

なお、「その他事業」に含めて記載しておりました「不動産賃貸管理業」を今期より主要なセグメントとし、「その他事業」から区分しましたので、両事業の前年同期比を記載しておりません。

#### 通期の見通し

下半期におきましては、株価の下落、不良債権問題の再燃あるいは輸出の失速などで先行きの不安がさらに膨らむと思われ、景気は、再び停滞感を強めるものと予想されます。

運送業界におきましても、不況下における荷動きの低迷や荷主企業の価格、サービス競争の激化に対する物流コスト削減策の実施で業務見直しや運賃・料金の値下げを求められるなど、状況はますます深刻さを増しており、今後も厳しい事業環境が続くと思われまます。

当社におきましては、新しい経営体制のもと経営資源の選択と集中をさらに進め、一貫物流システムなど効率的物流システムを構築し、総合物流の観点から荷主ニーズに対する物流サービスレベルの向上を図ってまいりたいと存じます。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間におきましては、4月1日をもって東急運輸株式会社と合併並びに株式交換により東京通運株式会社を完全子会社化しましたことで、連結子会社は5社となりました。

その結果、「新規連結会社の現金及び現金同等物の受入」が893百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、合併による営業収益の増加で前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、1,304百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、車両等有形固定資産の取得に1,229百万円支出しましたが、土地等有形固定資産の売却により1,520百万円増加しました結果、前連結会計年度末に比べ755百万円増加し、190百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金で3,608百万円増加しましたが、返済による支出が6,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,231百万円減少しましたことでマイナス3,515百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ1,126百万円減少し、1,697百万円(前連結会計年度末比39.9%減)となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部								
流動資産								
1.現金及び預金		2,373,944		1,259,616		2,796,250		
2.受取手形及び営業未 収金	2	2,118,015		4,487,589		2,361,418		
3.有価証券		27,320		27,348		27,345		
4.たな卸資産		27,156		61,263		26,024		
5.短期貸付金		1,000,000		410,465		700,000		
6.その他		392,419		706,774		526,804		
7.貸倒引当金		5,584		17,911		6,094		
流動資産合計		5,933,271	29.78	6,935,146	16.41	6,431,749	32.19	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物		8,322,052		20,336,217		8,531,758		
減価償却累計額	1	4,045,944	4,276,107	10,389,516	9,946,701	4,108,881	4,422,876	
(2)車両運搬具		5,469,011		10,555,660		5,572,011		
減価償却累計額	1	4,541,920	927,091	8,521,700	2,033,959	4,576,754	995,256	
(3)土地			4,457,369		16,260,845		4,223,569	
(4)建設仮勘定			126,037		379,301		4,136	
(5)その他		822,321		1,535,428		814,341		
減価償却累計額	1	513,002	309,318	1,091,504	443,924	523,721	290,619	
有形固定資産合計			10,095,924		29,064,732		9,936,459	49.72
2.無形固定資産								
(1)その他の無形固定 資産			20,003		56,283		19,684	
無形固定資産合計			20,003	0.10	56,283	0.13	19,684	0.10
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			2,494,505		2,165,109		2,034,135	
(2)その他			1,377,409		4,038,786		1,565,910	
貸倒引当金			71		5,652		5,593	
投資その他の資産 合計			3,871,843	19.44	6,198,243	14.67	3,594,453	17.99
固定資産合計			13,987,771	70.22	35,319,259	83.59	13,550,597	67.81
資産合計			19,921,042	100.00	42,254,406	100.00	19,982,346	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 営業未払金		497,731		873,467		524,541	
2. 短期借入金		504,000		2,474,500		481,580	
3. 一年内返済予定の長期借入金		-		1,127,165		34,824	
4. 未払費用		661,630		1,059,742		654,801	
5. 未払法人税等		269,605		163,867		243,454	
6. 代引配送預り金		98,759		81,301		141,913	
7. 賞与引当金		412,104		667,654		378,064	
8. その他		450,099		953,080		515,391	
流動負債合計		2,893,932	14.53	7,400,779	17.51	2,974,569	14.89
固定負債							
1. 社債		-		2,600,000		-	
2. 長期借入金		191,429		3,903,111		115,123	
3. 退職給付引当金		2,220,200		4,017,256		2,214,519	
4. 役員退職慰労引当金		147,202		177,840		153,962	
5. 預り保証金		820,137		1,150,337		828,981	
6. 連結調整勘定		209,944		2,595,702		186,616	
7. その他		22,345		1,745,342		20,403	
固定負債合計		3,611,259	18.13	16,189,591	38.31	3,519,606	17.61
負債合計		6,505,191	32.66	23,590,370	55.82	6,494,176	32.50
(少数株主持分)							
少数株主持分		335,423	1.68	329,252	0.78	330,002	1.65
資本の部							
資本金		2,448,000	12.29	-		2,448,000	12.25
資本準備金		2,824,038	14.17	-		2,824,038	14.13
連結剰余金		7,859,172	39.45	-		8,025,422	40.17
その他有価証券評価差額金		46,308	0.23	-		133,709	0.67
		13,084,903	65.68	-		13,163,751	65.88
自己株式		4,475	0.02	-		5,583	0.03
資本合計		13,080,428	65.66	-		13,158,167	65.85
資本金		-	-	2,846,000	6.74	-	-
資本剰余金		-	-	5,120,699	12.12	-	-
利益剰余金		-	-	10,429,905	24.68	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	51,273	0.12	-	-
自己株式		-	-	10,548	0.02	-	-
資本合計		-	-	18,334,782	43.40	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		19,921,042	100.00	42,254,406	100.00	19,982,346	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 貨物運送収入		8,613,495		17,001,767		17,677,285	
2. 不動産賃貸収入		-		545,899		-	
3. その他事業収入		715,671	9,329,166	414,850	17,962,517	1,396,044	19,073,330
			100.00		100.00		100.00
営業原価							
1. 運送費		8,004,083		15,868,284		16,375,753	
2. 不動産賃貸原価		-		204,605		-	
3. その他事業費		451,437	8,455,521	318,691	16,391,582	874,406	17,250,160
			90.63		91.25		90.44
営業総利益			873,645		1,570,935		1,823,169
			9.37		8.75		9.56
販売費及び一般管理費	1		421,488		757,467		826,776
			4.52		4.22		4.33
営業利益			452,156		813,468		996,393
			4.85		4.53		5.22
営業外収益							
1. 受取利息		2,653		645		6,409	
2. 受取配当金		14,217		14,124		25,469	
3. 金利スワップ戻入益		-		16,151		-	
4. 受取保険金及び保険 配当金		-		-		46,709	
5. 連結調整勘定償却額		23,327		293,595		46,654	
6. その他収益		22,225	62,424	59,134	383,652	39,515	164,757
			0.66		2.14		0.86
営業外費用							
1. 支払利息		11,260		114,896		20,218	
2. その他費用		2,138	13,398	14,769	129,665	10,747	30,965
			0.14		0.72		0.16
経常利益			501,181		1,067,454		1,130,185
			5.37		5.94		5.93
特別利益							
1. 車両売却益		1,772		2,772		2,285	
2. 投資有価証券売却益		2,355		-		2,398	
3. 貸倒引当金戻入額		1,880		10,091		1,365	
4. その他特別利益		89	6,097	70,460	83,324	-	6,049
			0.07		0.46		0.03

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 車両売却損		1,386		3,259		4,850	
2. 固定資産売却損		-		144,636		34,077	
3. 固定資産除却損	2	7,992		10,468		21,126	
4. 固定資産評価損		350		200		600	
5. 投資有価証券売却損		-		14		53,508	
6. 投資有価証券評価損		-		-		57,210	
7. その他特別損失		9,913	19,641	85,098	243,677	38,443	209,817
			0.21		1.36		1.10
税金等調整前中間 (当期)純利益			487,637		907,101		926,417
			5.23		5.05		4.86
法人税、住民税及び 事業税		270,668		174,291		489,288	
法人税等調整額		58,772	211,896	549,527	375,236	99,894	389,393
			2.28		2.09		2.03
過年度税効果調整額			-		236,603		-
少数株主利益			2,984		3,013		2,333
			0.03		0.02		0.01
中間(当期)純利益			272,756		1,515,928		539,356
			2.92		8.44		2.84

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			7,718,263		-		7,718,263
連結剰余金減少高							
1. 配当金		100,552		-		201,095	
2. 役員賞与金		31,295		-		31,102	
(取締役賞与金)		(28,186)		-		(27,993)	
(監査役賞与金)		(3,108)	131,847	-	-	(3,108)	232,198
中間(当期)純利益			272,756		-		539,356
連結剰余金中間期末(期 末)残高			7,859,172		-		8,025,422
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	2,824,038	2,824,038	-	-
資本剰余金増加高							
1. 株式交換による増加		-		2,296,280		-	
2. 合併による増加		-		310			
3. 自己株式処分差益		-		70	2,296,660	-	
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期 末)残高			-		5,120,699		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	8,025,422	8,025,422	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-		1,515,928		-	
2. 合併に伴う増加		-		1,017,668	2,533,596	-	
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		100,529		-	
2. 役員賞与		-		28,585	129,114	-	
利益剰余金中間期末(期 末)残高			-		10,429,905		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		487,637	907,101	926,417
2. 減価償却費		388,325	847,629	846,627
3. 有形固定資産売却益		1,772	2,772	2,285
4. 有形固定資産売却損		1,386	147,895	38,928
5. 有形固定資産除却損		7,992	10,468	21,126
6. 固定資産評価損		350	200	600
7. 有価証券及び投資有価証券売却益		2,355	-	2,398
8. 有価証券及び投資有価証券売却損		-	14	53,508
9. 投資有価証券評価損		-	-	57,210
10. 連結調整勘定償却額		23,327	293,595	46,654
11. 金利スワップ戻入益		-	16,151	-
12. 退職給付引当金の増加額(減少額)		1,874	176,275	797
13. 賞与引当金の増加額(減少額)		24,975	13,706	9,064
14. 貸倒引当金の増加額(減少額)		1,880	10,146	4,193
15. 受取利息及び受取配当金		16,871	14,770	31,878
16. 売上債権の増加額(減少額)		24,890	987,179	241,979
17. たな卸資産の増加額(減少額)		4,436	1,872	3,304
18. 仕入債務の増加額(減少額)		151,533	772,727	86,387
19. 役員賞与の支払額		31,295	28,585	31,102

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
20. 預り保証金の減少額		42,258	45,871	33,413
21. 未払消費税等の増加 額(減少額)		34,779	40,828	28,703
22. 未収入金の増減額		-	-	193,626
23. その他の流動資産の 減少額		34,426	19,338	36,438
24. その他の流動負債の 増加額(減少額)		26,171	180,318	16,679
小計		700,985	1,455,313	1,486,958
利息の支払額		11,260	114,896	20,218
法人税等の支払額		223,580	265,580	471,380
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		488,665	1,304,629	1,035,796
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得によ る支出		35	-	35
2. 有形固定資産の取得 による支出		278,682	1,229,180	974,784
3. 有形固定資産の売却 による収入		7,076	1,520,838	242,821
4. 無形固定資産の取得 による支出		1,907	2,047	2,818
5. 投資有価証券の売却 による収入		13,542	19,865	220,214
6. 短期貸付金の増加に よる支出		2,800,000	-	6,300,000
7. 短期貸付金の回収に よる収入		2,800,000	-	6,600,000
8. 利息及び配当金の受 取額		16,871	14,770	31,878

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
9. その他の投資の取得 による支出		22,178	186,834	49,251
10. その他の投資の回収 による収入		12,684	49,496	19,773
11. 長期貸付金の回収に よる収入		309	3,881	10,143
12. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出		362,229	-	362,229
投資活動によるキャッ シュ・フロー		614,548	190,790	564,286
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		1,350,000	3,140,000	2,370,000
2. 短期借入金の返済に よる支出		1,326,000	4,881,080	2,390,000
3. 長期借入金による収 入		-	468,100	-
4. 長期借入金の返済に よる支出		19,902	2,038,214	39,804
5. 金利スワップ戻入益		-	16,151	-
6. 自己株式の取得による 支出		993	4,965	2,102
7. 利息の支払金額		11,260	114,896	20,218
8. 配当金の支払額		100,002	98,779	201,095
9. 少数株主への配当金 の支払額		550	1,750	550
財務活動によるキャッ シュ・フロー		108,708	3,515,433	283,769
現金及び現金同等物の 増加額		234,591	2,020,013	187,740
現金及び現金同等物の 期首残高		2,635,855	2,823,596	2,635,855
現金及び現金同等物の 合併及び株式交換によ る増加分		-	893,848	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,401,264	1,697,430	2,823,596

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 相鉄配送株式会社、株式会社小田急トランスポート2社 上記のうち、株式会社小田急トランスポートについては、2001年4月2日に株式の70%を取得し、子会社化した事により、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数5社 相鉄配送株式会社、株式会社小田急トランスポート、東京通運株式会社、東運サービス株式会社、東京通運関東株式会社 上記のうち2002年4月1日に株式交換による東京通運株式会社の完全子会社化に伴い同社および同社の子会社である、東京通運関東株式会社を子会社化、又同日付の合併により東運サービス株式会社を子会社化したことにより、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち東京通運株式会社、東京通運関東株式会社及び東運サービス株式会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 相鉄配送株式会社、株式会社小田急トランスポート2社 上記のうち、株式会社小田急トランスポートについては、2001年4月2日に株式の70%を取得し、子会社化した事により、当連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 該当事項はありません。 たな卸資産 先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 車輛及び運搬具 3～6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、従来定率法によっていた建物（附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得したのものについては、当社及び連結子会社（小田急トランスポート、相鉄配送）は、当中間期より定額法に変更しました。 これは当社グループが当中間期より東京急行電鉄株式会社の連結子会社となったことにより、親会社の会計方針に一致させるものであります。 なお、これによる影響額は、軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 車輛及び運搬具 3～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ 該当事項はありません。 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 車輛及び運搬具 3～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金  売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金  従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金  当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金  同左</p> <p>賞与引当金  同左</p> <p>退職給付引当金  当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、東急運輸株式会社と合併したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数を当連結会計年度より15年から7年に変更しております。</p> <p>また、連結子会社においては簡便法を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金  同左</p> <p>賞与引当金  同左</p> <p>退職給付引当金  当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社においては簡便法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計方法            _____</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計方法            ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            金利スワップ            ヘッジ対象            借入金            ヘッジ方針            金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。            ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計方法            _____</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務表規則により作成しております。</p> <p>(セグメント情報)</p> <p>合併及び株式交換による子会社化により、従来の一の区分から運送事業、不動産賃貸管理事業、その他事業(商事及び倉庫事業)に区分いたしました。</p> <p>特に不動産賃貸管理事業の重要性が増した為、これにより不動産賃貸収入、不動産賃貸原価を区分掲記いたしました。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度																														
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、9,100,868千円であります。</p> <p>2 .</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、20,002,721千円であります。</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,059,424</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,210,462</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">213,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,483,160</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,075,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,663,252</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> </table>	土地	7,059,424	建物及び構築物	4,210,462	有価証券	213,273	計	11,483,160	短期借入金	2,075,500	長期借入金	4,663,252	社債	2,600,000	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、9,209,358千円であります。</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,439</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,793</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,804</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,723</td> </tr> </table> <p>3 . 補助金収入を直接減額している資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,989</td> </tr> </table>	土地	458,439	建物及び構築物	19,353	計	477,793	一年以内返済 予定の長期借入金	39,804	長期借入金	131,723	建物及び構築物	52,499	その他	1,490	計	53,989
土地	7,059,424																															
建物及び構築物	4,210,462																															
有価証券	213,273																															
計	11,483,160																															
短期借入金	2,075,500																															
長期借入金	4,663,252																															
社債	2,600,000																															
土地	458,439																															
建物及び構築物	19,353																															
計	477,793																															
一年以内返済 予定の長期借入金	39,804																															
長期借入金	131,723																															
建物及び構築物	52,499																															
その他	1,490																															
計	53,989																															
<p>4 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,164千円</p>	<p>4 .</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,164千円</p>	<p>4 . 連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,634千円</p>																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額
給与(注) 102,268千円	給与 231,565千円	給与 199,861千円
退職金及び退職給付引当金 12,104千円	退職金及び退職給付引当金 27,115千円	退職金及び退職給付引当金 21,496千円
宣伝広告費 10,793千円	宣伝広告費 13,544千円	宣伝広告費 25,822千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物等 6,898千円	建物等 5,066千円	建物等 19,049千円
その他 1,093千円	その他 5,402千円	その他 2,077千円

(注) 組織再編により、新たに営業統括部署を置いたことにより、昨年まで営業原価として処理していた人件費の一部を振り替えたことによるものです。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係 (平成13年9月30日現在) 千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成14年9月30日現在) 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 千円
現金及び預金 2,373,944	現金及び預金 1,259,616	現金及び預金 2,796,250
有価証券 27,320	有価証券 27,348	有価証券 27,345
計 2,401,264	取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(短期貸 付金) 410,465	計 2,823,596
現金及び現金同等物 2,401,264	計 1,697,430	現金及び現金同等物 2,823,596
	現金及び現金同等物 1,697,430	
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金はありません。	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金はありません。	同左

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社小田急トランスポートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社小田急トランスポートの取得価額と株式会社小田急トランスポート取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">417,925</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,418,962</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">652,412</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">211,331</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">233,271</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">291,973</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>株式会社小田急トランスポート株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">448,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社小田急トランスポート現金及び現物同等物</td> <td style="text-align: right;">85,771</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社小田急トランスポート取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,229</td> </tr> </table>		千円	流動資産	417,925	固定資産	1,418,962	流動負債	652,412	固定負債	211,331	連結調整勘定	233,271	少数株主持分	291,973	その他有価証券評価差額金	100	株式会社小田急トランスポート株式の取得価額	448,000	株式会社小田急トランスポート現金及び現物同等物	85,771	差引：株式会社小田急トランスポート取得のための支出	362,229	<p>2. 合併による旧東急運輸株式会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>合併による旧東急運輸株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,559,453</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,143,766</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,839,195</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,684,618</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,425</td> </tr> </table> <p>なお、合併により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p> <p>3. 株式交換及び合併により新たに連結子会社となった会社資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換及び合併のより新たに東京通運株式会社、東京通運関東株式会社、東運サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,486,135</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,637,326</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,157,614</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,659,029</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,295</td> </tr> </table> <p>なお、株式交換及び合併により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p>		千円	流動資産	1,559,453	固定資産	5,143,766	流動負債	3,839,195	固定負債	1,684,618	その他有価証券評価差額金	41,425		千円	流動資産	2,486,135	固定資産	12,637,326	流動負債	4,157,614	固定負債	6,659,029	有価証券評価差額金	31,295	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社小田急トランスポートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社小田急トランスポートの取得価額と株式会社小田急トランスポート取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">417,925</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,418,962</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">652,412</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">211,331</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">233,271</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">291,973</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>株式会社小田急トランスポート株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">448,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社小田急トランスポート現金及び現物同等物</td> <td style="text-align: right;">85,771</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社小田急トランスポート取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,229</td> </tr> </table>		千円	流動資産	417,925	固定資産	1,418,962	流動負債	652,412	固定負債	211,331	連結調整勘定	233,271	少数株主持分	291,973	その他有価証券評価差額金	100	株式会社小田急トランスポート株式の取得価額	448,000	株式会社小田急トランスポート現金及び現物同等物	85,771	差引：株式会社小田急トランスポート取得のための支出	362,229
	千円																																																																					
流動資産	417,925																																																																					
固定資産	1,418,962																																																																					
流動負債	652,412																																																																					
固定負債	211,331																																																																					
連結調整勘定	233,271																																																																					
少数株主持分	291,973																																																																					
その他有価証券評価差額金	100																																																																					
株式会社小田急トランスポート株式の取得価額	448,000																																																																					
株式会社小田急トランスポート現金及び現物同等物	85,771																																																																					
差引：株式会社小田急トランスポート取得のための支出	362,229																																																																					
	千円																																																																					
流動資産	1,559,453																																																																					
固定資産	5,143,766																																																																					
流動負債	3,839,195																																																																					
固定負債	1,684,618																																																																					
その他有価証券評価差額金	41,425																																																																					
	千円																																																																					
流動資産	2,486,135																																																																					
固定資産	12,637,326																																																																					
流動負債	4,157,614																																																																					
固定負債	6,659,029																																																																					
有価証券評価差額金	31,295																																																																					
	千円																																																																					
流動資産	417,925																																																																					
固定資産	1,418,962																																																																					
流動負債	652,412																																																																					
固定負債	211,331																																																																					
連結調整勘定	233,271																																																																					
少数株主持分	291,973																																																																					
その他有価証券評価差額金	100																																																																					
株式会社小田急トランスポート株式の取得価額	448,000																																																																					
株式会社小田急トランスポート現金及び現物同等物	85,771																																																																					
差引：株式会社小田急トランスポート取得のための支出	362,229																																																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td>344,794</td> <td>134,458</td> <td>210,335</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>36,192</td> <td>21,679</td> <td>14,513</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>146,714</td> <td>65,916</td> <td>80,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,701</td> <td>222,054</td> <td>305,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,623千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	344,794	134,458	210,335	その他	36,192	21,679	14,513	無形固定資産				その他	146,714	65,916	80,798	合計	527,701	222,054	305,646	1年内	103,764千円	1年超	201,881千円	合計	305,646千円	支払リース料	52,623千円	減価償却費相当額	52,623千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td>454,481</td> <td>247,298</td> <td>207,182</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>68,300</td> <td>37,072</td> <td>31,228</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>158,402</td> <td>96,817</td> <td>61,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681,184</td> <td>381,188</td> <td>299,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,995千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,579千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	454,481	247,298	207,182	その他	68,300	37,072	31,228	無形固定資産				その他	158,402	96,817	61,584	合計	681,184	381,188	299,995	1年内	125,742千円	1年超	174,253千円	合計	299,995千円	支払リース料	72,579千円	減価償却費相当額	72,579千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td>379,229</td> <td>188,136</td> <td>191,093</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>31,470</td> <td>20,049</td> <td>11,421</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>166,448</td> <td>82,318</td> <td>84,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,148</td> <td>290,503</td> <td>286,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,754千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	379,229	188,136	191,093	その他	31,470	20,049	11,421	無形固定資産				その他	166,448	82,318	84,130	合計	577,148	290,503	286,644	1年内	106,595千円	1年超	180,048千円	合計	286,644千円	支払リース料	112,754千円	減価償却費相当額	112,754千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
車両運搬具	344,794	134,458	210,335																																																																																																																	
その他	36,192	21,679	14,513																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																				
その他	146,714	65,916	80,798																																																																																																																	
合計	527,701	222,054	305,646																																																																																																																	
1年内	103,764千円																																																																																																																			
1年超	201,881千円																																																																																																																			
合計	305,646千円																																																																																																																			
支払リース料	52,623千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	52,623千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
車両運搬具	454,481	247,298	207,182																																																																																																																	
その他	68,300	37,072	31,228																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																				
その他	158,402	96,817	61,584																																																																																																																	
合計	681,184	381,188	299,995																																																																																																																	
1年内	125,742千円																																																																																																																			
1年超	174,253千円																																																																																																																			
合計	299,995千円																																																																																																																			
支払リース料	72,579千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	72,579千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
車両運搬具	379,229	188,136	191,093																																																																																																																	
その他	31,470	20,049	11,421																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																				
その他	166,448	82,318	84,130																																																																																																																	
合計	577,148	290,503	286,644																																																																																																																	
1年内	106,595千円																																																																																																																			
1年超	180,048千円																																																																																																																			
合計	286,644千円																																																																																																																			
支払リース料	112,754千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	112,754千円																																																																																																																			

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,293,614	2,233,221	60,392
(2) 債券			
社債	50,000	52,400	2,400
(3) その他	231,875	200,086	31,789
合計	2,575,490	2,485,707	89,782

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
投資信託	27,320	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,797	

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,517,398	2,428,480	88,918
(2) 債券			
社債	50,000	49,340	660
(3) その他	60,065	61,205	1,139
合計	2,627,464	2,539,025	88,438

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券		
投資信託		27,348
非上場株式(店頭売買株式を除く)		72,261

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	451,017	684,531	233,514
(2) 債券			
社債	10,000	11,730	1,730
(3) その他	-	-	-
合計	461,017	696,261	235,244

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券		
投資信託		27,345
非上場株式(店頭売買株式を除く)		8,797

(デリバティブ取引関係)  
(前中間連結会計期間)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	1,400,000	83,922	16,151

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)  
【事業の種類別セグメント情報】  
(前中間連結会計期間)  
当社グループは、ともに運輸関連事業のみを営んでいるため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) 自平成 14 年 4 月 至平成 14 年 9 月

	運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,001,767	545,899	414,850	17,962,517	-	17,962,517
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	33,194	-	33,194	(33,194)	-
計	17,001,767	579,093	414,850	17,995,712	(33,194)	17,962,517
営業費用	16,644,042	214,164	332,590	17,190,797	(41,747)	17,149,049
営業利益	357,724	364,929	82,260	804,914	8,553	813,468

(前連結会計年度)

当社グループは、ともに運輸関連事業のみを営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 650円49銭 1株当たり中間純利益 13円56銭	1株当たり純資産額 652円53銭 1株当たり中間純利益 53円01銭	1株当たり純資産額 654円44銭 1株当たり当期純利益 26円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。